

「児童虐待問題への早期発見及び介入における研究」

執筆時 学部福祉援助学科4年 (2008年卒) 山 上 枝里子

1 はじめに

近年児童虐待問題に対して注目が集まることも増えてきた。しかしその一方で、様々な理由から児童虐待の早期発見及び介入が困難な現実もある。子どもが死亡等で発見された後の調査で、初めて近隣から虐待を疑っていた情報が出てくる場合も多く、もっと早く介入をしていればと考えることもしばしばだ。そこで本研究では早期発見及び介入の一つである「通告」に焦点を当て、アメリカ・カナダ・イギリスとの国際比較及び調査を行いながら、虐待通告における知識の浸透性や通告を躊躇する理由を探る。そしてそれらの現状を把握した上で、児童虐待の早期発見及び介入の必要性の啓蒙方法を考察していく。

2 目的

本研究では人が虐待を疑った時に通告を躊躇する理由を、文献、面接調査及び質問紙調査から明らかにし、その結果を元に、どのような啓蒙が必要かを考察する。またイギリス、アメリカ、カナダなど、児童虐待問題において「先進的」とされている国々と日本の虐待通告制度の比較を行い、その利点及び欠点を明らかにした上で日本には何が必要かを考察する。またこの際児童虐待の早期発見及び介入の啓蒙によって懸念される過剰通告や過干渉についても考慮する。

3 方法

(1) 調査研究Ⅰ

- 1) 調査対象：現在子育て中の元保育士1名
- 2) 調査方法：面接調査

- 3) 調査項目：〈現場の様子に関する質問〉「保育現場の中で親自身はしつけと想着いても、自分としては虐待、あるいは不適切な関わりであると感じたことについて」他1項目

〈児童虐待の早期発見及び介入について〉「虐待を発見した際に通告を躊躇してしまう理由」「虐待問題の早期発見・介入をするためには何が必要か」「児童虐待の通告機関に求めることや改善してもらいたいこと」他3項目

〈子育てについて〉「子育てをしていて苦労したこと、嬉しかったこと」「子育てにおいて悩んだ時に支えてくれた人やもの」

(2) 調査研究Ⅱ

- 1) 調査対象：社会福祉学部所属の学生84名、一般(A児童館を利用している大人25名、B体育館を利用している大人20名、社会福祉学部以外の学生5名)50名

- 2) 調査方法：質問紙調査

- 3) 調査項目：〈虐待通告について〉「児童虐待発見時の通告意志の有無」「通告をする機関」「通告意思がない者の通告躊躇理由」「通告義務の浸透性」「通告経験の有無」「通告を躊躇した経験の有無。またその躊躇理由(躊躇理由は、予め用意された10の回答の中から選択)」

〈ビネット調査〉「事例における虐待性と通告の必要性」(合計29事例)

- 4) 調査項目の分析：得られた結果を学生と一般の間で比較しながら以下のように分類し、考察をする。

①虐待通告についての知識の浸透性

②「虐待性」や「通告の必要性」が明らかと考えられている事例と判断が難しいとされた事例の比較。以下4つの分類に分けて、その特徴を考察する。

A. 「虐待性」と「通告の必要性」が明らかと考えられている事例

(集計結果より、回答者の85%が「虐待である」や「虐待の疑いがある」を選び、尚且つ、通告が「明らかに必要ある」や「多分必要ある」を選んでいる回答者も85%以上の事例)

B. 「虐待性」は明らかであるが、「通告の必要性」の判断は難しいと考えられている事例

(集計結果より、回答者の85%が「虐待である」や「虐待の疑いがある」を選んでいるが、通告が「明らかに必要ある」や「多分必要ある」を選んでいる回答者は84%以下の事例)

C. 「虐待性」の判断は難しいが、「通告の必要性」が明らかであると考えられている事例
(集計結果より、「虐待である」や「虐待の疑いがある」を選んでいる回答者は84%以下であるが、通告が「明らかに必要ある」や「多分必要ある」を選んでいる回答者は85%以上の事例)

D. 「虐待性」と「通告の必要性」の判断が難しいと考えられている事例

(集計結果より、「虐待である」や「虐待の疑いがある」を選んでいる回答者が84%以下、尚且つ、通告が「明らかに必要ある」や「多分必要ある」を選んでいる回答者も84%以下の事例)

③虐待の判断が通告に繋がる可能性

「虐待である」「虐待の疑いがある」の総数(%)と、通告が「明らかに必要である」「多分必要ある」の総数(%)を比べた際に、前者と比べて後者の方が

大きくなる事例と、変わらない事例を、「判断が通告に繋がる事例」とし、前者と比べて後者の方が小さくなる事例を、「判断が通告に繋がらない者も出てくる事例」として考察する。

④通告の躊躇理由

⑤事例同士の比較

4 結果

(1) 調査研究Ⅰ

保育所へは深刻な虐待を受けている子どもよりも、家庭において様々な理由から「不適切な関わり」(「お風呂に入っていない」、「朝ご飯を食べてきていない」など、虐待通告まではいなくても、周りによる保護者への援助によって状況改善の可能性が高いと考えられる関わり)を受けている子どもの方が多く通っていることが調査より分かった。しかしこの「不適切な関わり」は深刻化すれば虐待に発展することも考えられるため、保育所などをはじめとする周りからの介入が絶対不可欠である。また保育所において、「不適切な関わり」があるのではないかと疑った場合に、それが正しいかどうか判断するのが、専門職である保育士であっても難しい現状がある。個人で「虐待である」と判断し、その上で通告することは難しいため、何事も複数の目で見ることが大切であるということであった。

その他子育てについては、育児ノイローゼが誰にでも起こりえることと知ることができ、それを防止するためには、親子を支える人やモノの存在、親子の適切な距離感とそれによって得られる息抜きの時間などが非常に大切であると分かった。

(2) 調査研究Ⅱ

①虐待通告についての知識の浸透性

通告義務が一般国民にあることを知っていた学生は86%(72名)、一般は66%(33名)、一方知らなかった学生は13%(11名)、一般は34%(17名)で通告義務の知識がより学生に浸透している。

また通告する機関を聞いたところ、「児童相談所」が学生と一般の両者において最も多くを挙げ

られていて、「児童相談所」が児童虐待の通告機関として両者の間に浸透していることが分かった。児童相談所に続いて、「警察」、「福祉事務所」、「保育所や学校などの教育機関」、「子ども家庭支援センター」、「市役所」、「民生委員」が挙がるなど、虐待通告機関が幅広く考えられていることが分かる。

②「虐待性」や「通告の必要性」が明らかと考えられている事例と判断が難しいとされた事例の比較

	「通告の必要性」が明らかであると考えられている事例	「通告の必要性」の判断が難しいと考えられる事例
「虐待性」が明らかであると考えられている事例	A <学生> 計7事例 <一般> 計3事例	B <学生> 計0事例 <一般> 計1事例
「虐待性」の判断が難しいと考えられる事例	C <学生> 計1事例 <一般> 計1事例	D <学生> 計21事例 <一般> 計24事例

表1 「虐待性」と「通告の必要性」の関係

「虐待性」及び「通告の必要性」の判断が難しいとされる事例数は学生と比べて一般の方が多かったものの、両者において「判断が難しい」と考える事例数の方が「明らか」なものより多かった。

学生と一般の両方において、「虐待性」が明らかであり、通告の必要性があると考えられた事例は、身体的虐待と性的虐待だけで構成され、またそれら虐待の中でも「タバコを押し付ける」、「性器を触らせる」など、保護者から子どもへの行為としては明らかにしつけなどの域を超え、異常であると判断されやすいものが挙げられている。

一方頭に「罰として」という「しつけ」を連想する言葉が付いていたり、ネグレクトや心理的虐待など判断が難しい状況のもの、虐待ではなく「不適切な関わり」であると判断されていたりする事例は、「虐待性」及び「通告の必要性」の判断が

難しいと考えられやすいことが分かった。

③虐待の判断が通告に繋がる可能性

事例の中で「虐待である」「虐待の疑いがある」の総数(%)よりも、通告が「明らかに必要である」「多分必要ある」の総数(%)が大きくなる事例と、それが変わらない事例は、12事例（うち学生と一般の両者が該当するのは8事例）。一方それが小さくなる事例は21事例（うち学生と一般の両者が該当するのは17事例）。このことより虐待である、

あるいはその疑いがあると頭の中では分かっている、いざ通告となるとできない、あるいはしないという状況があることが分かった。

④通告の躊躇理由

学生と一般の両者において最も多く選ばれた理由は「本当に『虐待』と判断して良いのか確信が持てないから」であり、虐待か否かの判断の曖昧さが通告を躊躇させていることが分かった。また2番目に多かったのは、「虐待の事実が無かった場合、誤通報した責任を負わされてしまうかもしれないか

ら」という免責規定が明文化されていないことからくる不安によるものであった。

⑤事例同士の比較

今回の調査では同じ行為であっても、あざや怪我などの有無、行われる場所によってその「虐待性」及び「通告の必要性」が変化することが分かった。

例えば、「親が子どもを叩いた」場合、怪我やあざが生じた場合は「虐待性」や「通告の必要性」が高いと判断していた人も、生じなかった場合は低いと判断する傾向があった。

また、「親が子どもを車に残す」場合、その場所がパチンコなど、親の娱乐场所であるというイメージが強い場所では「虐待性」や「通告の必要性」は高くなった。一方買い物の場合は生活にお

いて必要不可欠と判断されたためか、その「虐待性」や「通告の必要性」は低いと判断されていた。

5 考察

児童虐待問題は非常に深刻であり、早期発見及び介入などが必要であるにも拘らず、その定義や判断基準等の曖昧さ、正しい認識が広まりきれていない現状等が虐待通告を躊躇させていた。また、判断が難しい行為については、保護者の事情等が考慮されることも多く、その場合「虐待」ではなく「不適切な関わり」であるとしか判断されず、「通告の必要性」の意識も低くなっていた。しかし、児童虐待は常に子どもが主体として考えられなければならない問題であり、そのことをしっかりと啓蒙していく必要がある。

虐待通告は、児童虐待という危機的環境から子どもを保護し、また児童虐待の発生を未然に防ぐという意味においても重大な役割を持つ。特に子どもが住んでいるところの地域住民や、子どもが通う保育所や学校などの職員からの情報は非常に有益なものである。現在状況を改善し、早期発見及び介入の中の特に虐待通告の部分を促進させていくためにも、「通告」及び「虐待の疑いのある家庭」のイメージの変化や虐待通告に関する知識、通告後に関する知識(通告後どのように虐待が判断されるのかなど)を分かり易く啓蒙していく(視覚的に訴えるなど)必要があると考える。

6 今後の課題

児童虐待問題は非常に難しい問題であり、何が

一番良いのかを言い切ることができないことが分かった。特に通告制度における免責規定及び罰則規定の明文化については今後も検討が必要である。また今後もますます多様化及び複雑化する児童虐待問題を想定して、大人だけでなく、子ども自身へのエンパワメントの必要性が考えられる。今後はそれらについても考えていきたい。

最後になりましたがこの卒業論文を作成するにあたり、忙しい中ヒアリング調査に協力して下さった元保育士の方、及びアンケート調査に協力して下さった回答者の皆様、児童虐待問題という非常に難しい問題であるにも拘らずアンケート調査に快く協力して下さったA児童館の館長及び職員の皆様、卒業論文の中間報告会及び口頭試問においてご指導して下さった若穂井先生、そして私のアンケート調査のために貴重な授業の時間を提供して下さり、また論文指導をして下さった藤岡先生にこの場を借りて心より御礼申し上げます。どうもありがとうございました。

7 参考文献

- ・ 庄司順一 2007「子ども虐待の理解と対応 -子どもを虐待から守るために-」フレーベル館
- ・ 千葉喜久也 2005「児童福祉論 -子ども家庭福祉論への招待-」中央法規
- ・ ヘネシー・澄子 2007「アメリカ児童福祉の現状」世界の児童と母性62巻2007-4号 (59-65ページ)
- ・ 山下英三郎、石井小夜子 2006「子ども虐待 -今、学校・地域社会は何かできるか-」現代書館